

成長促進に向けた中長期の民間資金活用について

麻生財務大臣提出資料

平成26年4月16日

1. 現状の課題

(1) 持続的な成長の実現に向けた資金面における課題

(平成26年2月20日経済財政諮問会議有識者議員ペーパー「持続的成長を支える中長期の安定した投資の推進に向けて」)

- ✓ イノベーションの創造、インフラ基盤等に不可欠な中長期投資・資金の需要が高まる中で、金融取引が短期化するなど、資金面からの成長制約が懸念される。
- ✓ 長期の流動性の低い資金調達について、環境整備が遅れている。

(2) 民間資金の活用の必要性

約1,600兆円の家計金融資産等、日本の豊富な民間資金の一部を成長分野に振り向け、リターンを生み出す手法が必要。

また、財政健全化の観点からも、民間資金の活用は重要。

(3) これまでの取組みと課題

- 官民ファンド: 成長分野への資金供給が図られてきたが、下記の特色が存在。
 - ① 投資対象は、政策的要請のあるもの。
 - ② 時限的に設置された組織。
 - ③ 大型の買収や再編の案件が少ない。
- 成長戦略: 民間資金の活用については、各々の成長分野毎でのみ議論されてきていたが、分野横断的に議論する必要があるのではないか。

2. 民間資金活用の方向性

(1) 効果的な民間資金供給促進のための環境整備

現在、銀行等や官民ファンドでは供給が難しい、長期を含めた民間資金を成長に活用するため、以下の視点から新たなスキーム作りを進めてはどうか。

① エクイティ(出資)の供給促進

目利き機能を発揮し、民間資金をエクイティの形で、出資先の経営に関与しつつ、中長期的かつ大規模に供給することにより、生産性向上や海外事業買収等による成長の取込みを支援。

② 優先株、劣後ローン等のメザニン・ファイナンスの供給促進

議決権の希薄化を避けられるなど、企業の資金調達のメリットを活かし、企業の競争力強化・事業再生等の分野への資金供給を促進。

③ 中長期の民間融資の供給促進

G20において、持続的な成長の実現に向けたインフラ向け長期資金の重要性が認識されており、それに必要とされる中長期・固定の民間融資について、一般金融機関等を通じた供給を促進。

(2) 成長分野への投融資の促進

特に下記のような成長分野への投融資促進のための環境整備を進めてはどうか。

① 企業の選択と集中、海外進出等、成長取込み型事業革新に向けた支援

大規模な資金力やハンズオンのノウハウを持つ民間主体の活躍を推進。

② ベンチャー投資、創業支援の推進(アーリーステージの支援)

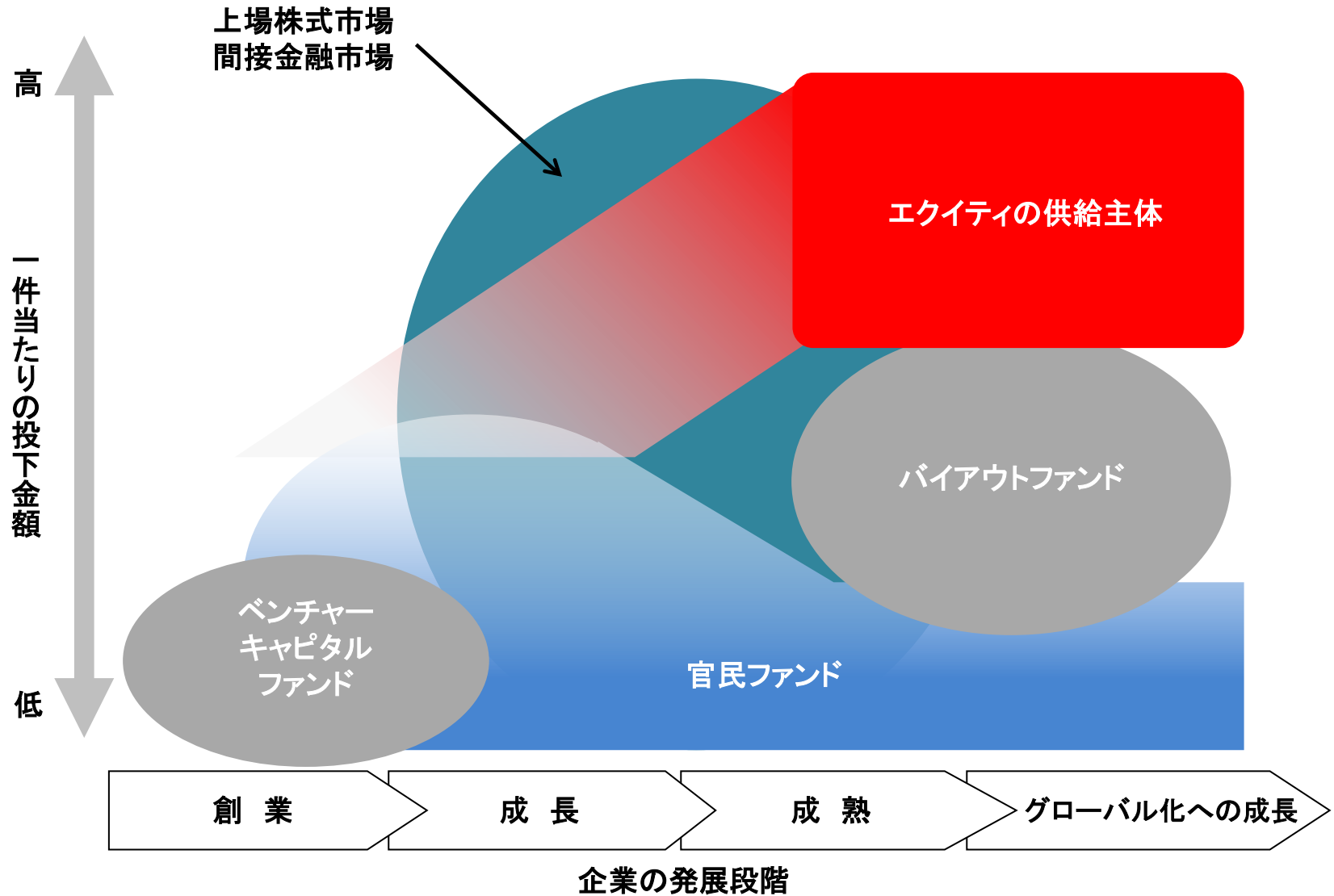
企業のイノベーションや中小・小規模事業者の新陳代謝を促進。

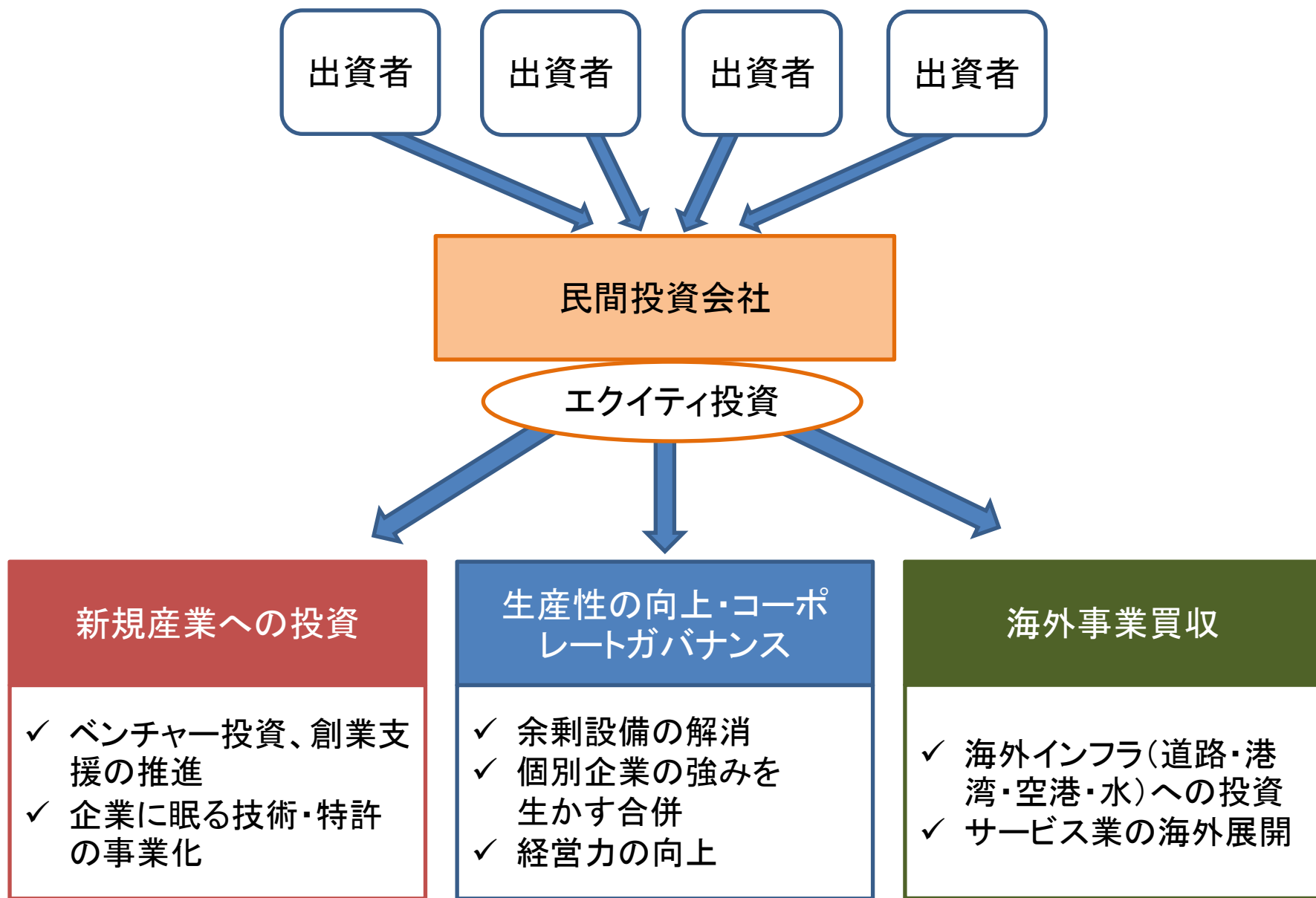
③ 民間資金を活用したインフラ基盤の整備

インフラ・ファイナンス市場を育成し、国内の社会資本の更新等の投資を推進。

参考資料

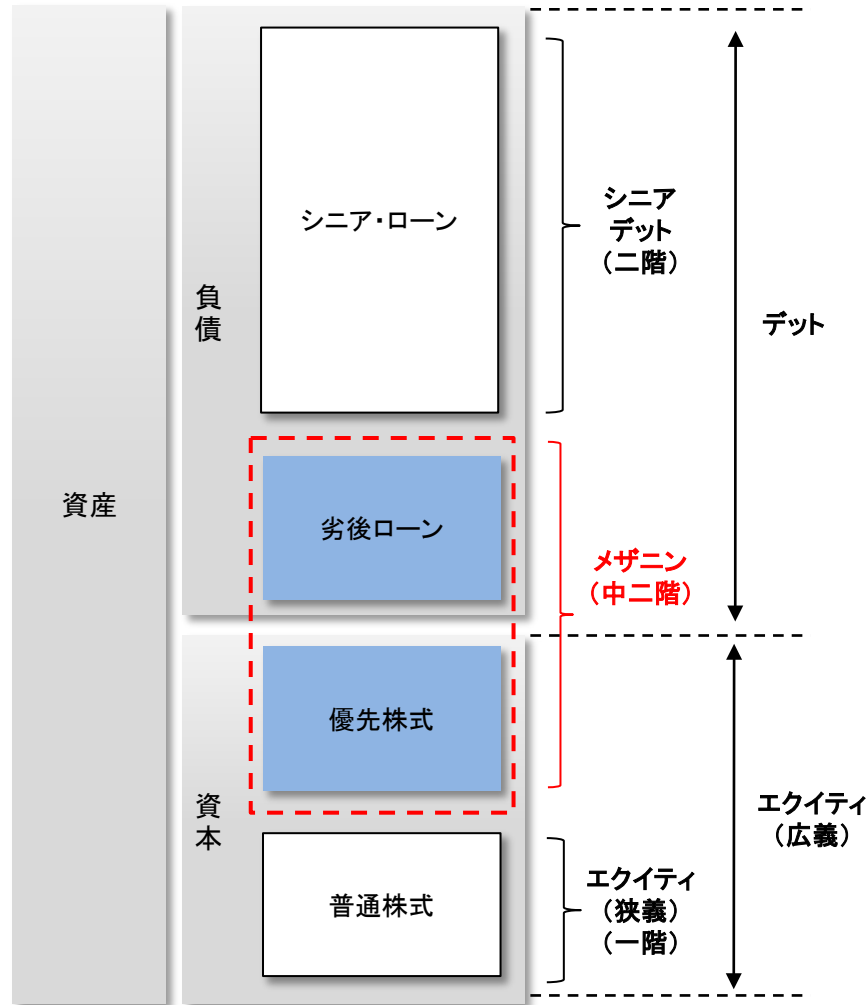
エクイティ供給主体のイメージ



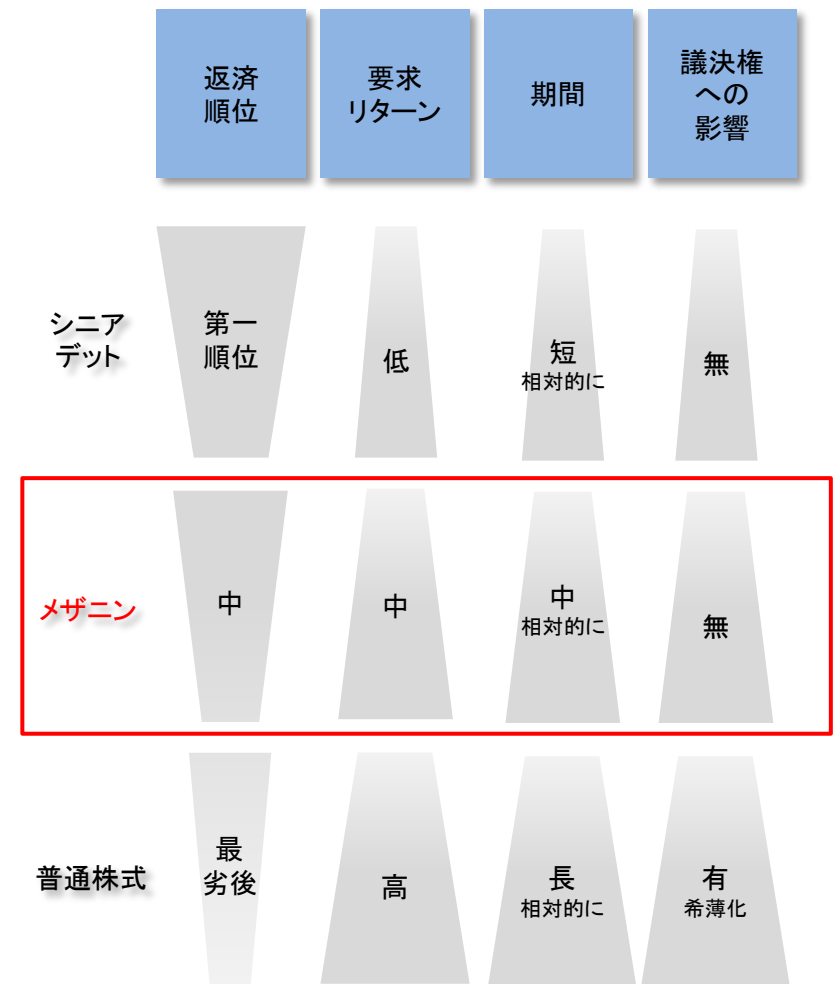


メザニン・ファイナンスの概要

1. メザニンの位置付け



2. メザニンの特色



(参考) 中長期の民間資金の供給状況

- ・ 3メガバンクでは、7年以下の貸付が大宗を占めており(75%)、7年超も変動金利が8割強となっている。
- ・ 社債市場では、普通社債の発行は12年以下となっている(24年度98.4%)。

1. 3メガバンクの貸出金の状況(平成24年度)

(金額: 億円)

期間	貸出金		うち変動金利	
	金額(A)	合計に占めるシェア	金額(B)	B/A
1年以下	494,409	29.8%	N.A	-
1年超 3年以下	260,003	15.6%	199,831	76.9%
3年超 5年以下	213,730	12.9%	169,974	79.5%
5年超 7年以下	100,488	6.0%	78,927	78.5%
7年超	411,734	24.8%	350,596	85.2%
合計	1,661,499	100.0%	-	-

(出所) 各行ディスクロージャー誌。

(注1)「期間の定めのないもの」は除く。

(注2)「1年以下」の貸出金残高は、変動金利・固定金利の区別がされていない。

2. 普通社債の発行状況(平成24年度)

(金額: 億円)

年限	発行額		発行件数
	金額	合計に占めるシェア	
2～4年	19,073	23.4%	85
5～8年	43,177	53.0%	237
10・12年	17,874	21.9%	84
15・20年	1,300	1.6%	9
合計	81,524	100.0%	415

(出所) 日本証券業協会「公社債発行銘柄一覧」。

I. 効果的な民間資金供給促進のための環境整備

1. エクイティ(出資)の供給促進

- 目利き機能や事業化ノウハウが不足し、企業等に存在する優れた技術やシステム等が十分に活用されていない。
- 大規模資金や海外事業買収ノウハウの不足により、海外市場獲得等、成長に向けた事業買収等が進んでいない。
- 中長期のエクイティ供給やハンズオン(経営への関与)を行う資金提供者の不在により、短期のデット(融資)に資金供給が偏っている。
⇒ 目利き機能を発揮し、エクイティの形で、出資先の経営に関与しつつ、中長期的かつ大規模に民間資金(商社等)を供給する主体が必要。

2. メザニン・ファイナンス供給の促進

- メザニン・ファイナンス(優先株・劣後ローン等)は、議決権の希薄化を避けられるなど、企業の資金調達上のメリットがあり、また、一般的なシニア・ローンの供給を促進する触媒機能を果たす。
- 現在、メザニン・ファイナンスの資金供給が十分行われていない。

(注1)「種類株の積極的活用に向けて…日本では種類株の利用が進んでいない」(平成26年2月20日経済財政諮問会議有識者議員ペーパー)

(注2)企業向けメザニン・ファイナンスの規模：米国約5,000億円(2011年)、日本約600億円(2012年)

⇒ 企業の競争力強化・事業再生等の分野にメザニン・ファイナンスの供給促進を図る。

3. 中長期の民間融資の供給促進

- 短期の負債(預金)を主体とする一般金融機関は、その負債制約から中長期の資金供給が一般的に難しい(特に固定金利による場合)。
- 長期の社債市場はなお未発達。
⇒ インフラ基盤の整備に必要とされる中長期の民間融資について一般金融機関等を通じた供給を促進。

Ⅱ. 成長分野への投融資の促進

1. 企業の選択と集中、海外進出等、成長取込み型事業革新に向けた支援

- 企業における必要な選択と集中や、海外市場獲得等、成長に向けた事業買収等が進んでいない。
⇒大規模な資金力やハンズオンのノウハウを持つ民間投資主体の活躍を推進。

2. ベンチャー投資、創業支援の推進(アーリーステージの支援)

- ベンチャーや中小・小規模事業者の創業支援等に、民間資金が十分供給されていない。
(注) ベンチャーキャピタル投資額: 米国約2.7兆円、日本: 約1,240億円
⇒ ・ イノベーション推進の観点からベンチャーの裾野の拡大等を図るための資金供給を強化。
・ 中小・小規模事業者の革新や新陳代謝を図るため、創業支援に係る資金供給を強化。
(参考) 日本再興戦略(25年6月)「米国・英国レベルの開・廃業率10%台(現状約5%)を目指す」

3. 民間資金を活用したインフラ基盤の整備

- 日本では、民間ファンド等を活用した投資や金融機関による融資が行われるインフラ・ファイナンス市場が存在しない状況。
(注) 米・豪・加を中心に世界で10兆円規模の上場インフラ・ファンド市場が存在。
⇒ ・ インフラ・ファンドによるエクイティ供給や、一般金融機関による中長期融資が実施される、インフラ・ファイナンス市場を育成。
・ PFI(コンセッション方式を含む)など民間資金等を最大限に活かして国内の社会資本の更新等の投資を促進。(対象は、有料道路、空港、再生エネルギー、学校、病院等。)
(参考) 日本再興戦略(25年6月)「今後10年間でPPP/PFIの事業規模を12兆円(現状4.1兆円)に拡大する」